

## 刊行によせて

---

神奈川大学日本常民文化研究所は、戦後間もなく行われた漁業制度資料調査による史・資料 25 万点を含む膨大な資料を所蔵し、また民具研究を中心に長年にわたり「常民」、すなわち庶民の生活文化に関する多方面の調査・研究を行ってきました。その実績が評価され文部科学省の 21 世紀 COE プログラムに採択され、「人類文化研究のための非文字資料の体系化」（2003～2007 年度）の拠点となり、その後、事業は同研究所に付置された非文字資料研究センターに引き継がれています。さらに、2009 年度には国際常民文化研究機構として文部科学省から共同研究拠点に認定され、5 年間にわたる事業を推進することになりました（「平成 21 年度人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」、現「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」）。

機構設立の目的の一つは、日本常民文化研究所の創設者・渋沢敬三（1896～1963）の「ハーモニアス・デヴェロップメント」精神を受け継ぎ、国内・外の研究者コミュニティに広く「常民文化」研究の史・資料と場・機会を提供し、その学際的・国際的展開をはかり、研究分野を拡大、深化させることにあります。そのために、当該学界・研究者コミュニティの意見の反映をはかり学外の研究者が過半数を占める運営委員会を組織し、その論議のもとに、第 1 期事業は、海域・海民史、民具資料や映像の資源化、非文字資料の体系化に関する研究など 5 つの研究分野を設定し、応募条件を Web サイト上に公開するなど、広く年度ごとに公募を呼びかけ、プロジェクト型共同研究を進めてまいりました。

この第 1 期事業は 2013 年度をもって終了し、「A：設定された目的は概ね達成された」との評価を得ることができました。そして、引き続き、「共同利用・共同研究拠点」として再認定され、2014 年度より新たに 6 年間の第 2 期事業が開始されました。第 1 期と同様、運営委員会で決定された 4 つの研究分野—1. 海域・海民史の研究、2. 民具資料の研究、3. 日本常民文化研究所所蔵資料に関する研究、4. 常民文化に関する研究—を設定し、公募による共同研究を展開しています。共同研究には、「共同研究（一般）」（3 年間）と「共同研究（奨励）」（2 年間）があり、それぞれ 2 グループずつを採択して取り組んでいます。なお、共同研究（奨励）は、従来日本常民文化研究所で行われていた、地域の研究者による研究を助成する常民文化奨励研究を 2014 年度より国際常民文化機構が受け継いで推進しているものです。

第 2 期事業では、これまで一般と奨励を合わせて 7 課題の共同研究が採択されました。

本書は、そのうちの「東アジアの伝統的木造船建造および操船技術の比較研究」班（研究代表者 昆 政明／研究・成果報告期間 2014 年 8 月 25 日～2018 年 3 月 31 日）による研究成果報告書であり、第 2 期事業の共同研究（一般）における最初の成果となります。この研究は、各地域において伝統的木造船に関する調査研究を進めてきた研究者が共同して、日本と中国を中心とする東アジアの伝統的木造船の建造および操船技術の比較研究を行うものです。その場合、木造船の造船技術と構造面を基軸に置きながら比較検討を行います。船本体だけではなく、船大工道具やその技術伝播なども含めた東アジア海域の研究として位置づけることを目的としています。そのため、国内では鉄釘使用以前の船材接合法が残る北陸および沖縄を調査対象とし、中国では沖縄の木造船建造技術と関連の深い中国福建省の福州、泉州および、現在でも伝統的木造船建造が行われている浙江省舟山

群島の現地調査を敢行しました。中国における共同調査では、貴重な資料を収集して研究に反映させています。

このように、本研究では日本と中国の木造船建造技術と構造を比較分析することで、その類似性と異質性の解明が可能となり、さらに、船本体に加え船大工道具や操作技術の分析を併せて行うことにより、東アジアにおける造船技術の特徴を立体的に把握することができます。現在、日本においては木造船および造船技術は失われつつあります。そうした傾向は中国においても同様で、地域によっては木造船が急速に減少しており、今後、造船技術も大きく変化するものと予測されています。このような状況下で本書を公刊することは、大きな意義があると思われます。本書には、写真家の共同研究者による報告として写真記録 CD があり、解説文も掲載されています。すでに、去る 2017 年 7 月 8 日に開催された共同研究フォーラムでは、「東アジアの船—木造技術とその構造—」と題してその研究成果の一部を報告しています。フォーラムでは 100 名を超える参加者を得て、本研究に対する関心の大きさがうかがわれます。

3 年間という短い期間と限られた研究費にも関わらず、本共同研究に参画され、執筆を担当された共同研究者に対し改めてお礼を申し上げます。

2018 年 3 月吉日

神奈川大学日本常民文化研究所長  
国際常民文化研究機構運営委員長

田上 繁